



平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月11日

会社名 株式会社エンチョー

上場取引所

JQ

コード番号 8208

本社所在都道府県

静岡県

(URL http://www.encho.co.jp/)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 遠藤健夫

問い合わせ先 責任者役職名 経営管理室長

氏名 長谷川英一

TEL (0545)57-0850

決算取締役会開催日 平成17年5月11日

親会社等の名称 有限会社 無量寿(コード番号:—)

親会社等における当社の議決権所有比率 21.5%

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	46,914	(2.0)	1,207	(3.9)	761	(9.1)
16年3月期	47,867	(6.5)	1,256	(15.2)	838	(21.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	943	(-)	70 35	—	12.6	2.2	1.6
16年3月期	316	(9.4)	23 62	22 97	4.1	2.4	1.8

(注) 持分法投資損益 17年3月期 — 百万円 16年3月期 — 百万円

期中平均株式数(連結) 17年3月期 13,409,538株 16年3月期 13,411,242株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	34,391	6,963	20.2	519 33
16年3月期	35,794	8,013	22.4	597 54

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 13,408,452株 16年3月期 13,410,447株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	168	166	478	1,221
16年3月期	479	782	33	1,375

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社(除外) — 社 持分法(新規) — 社(除外) — 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	23,600	430	30
通期	47,300	1,070	370

営業利益(中間期) 630百万円 (通期) 1,470百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円59銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

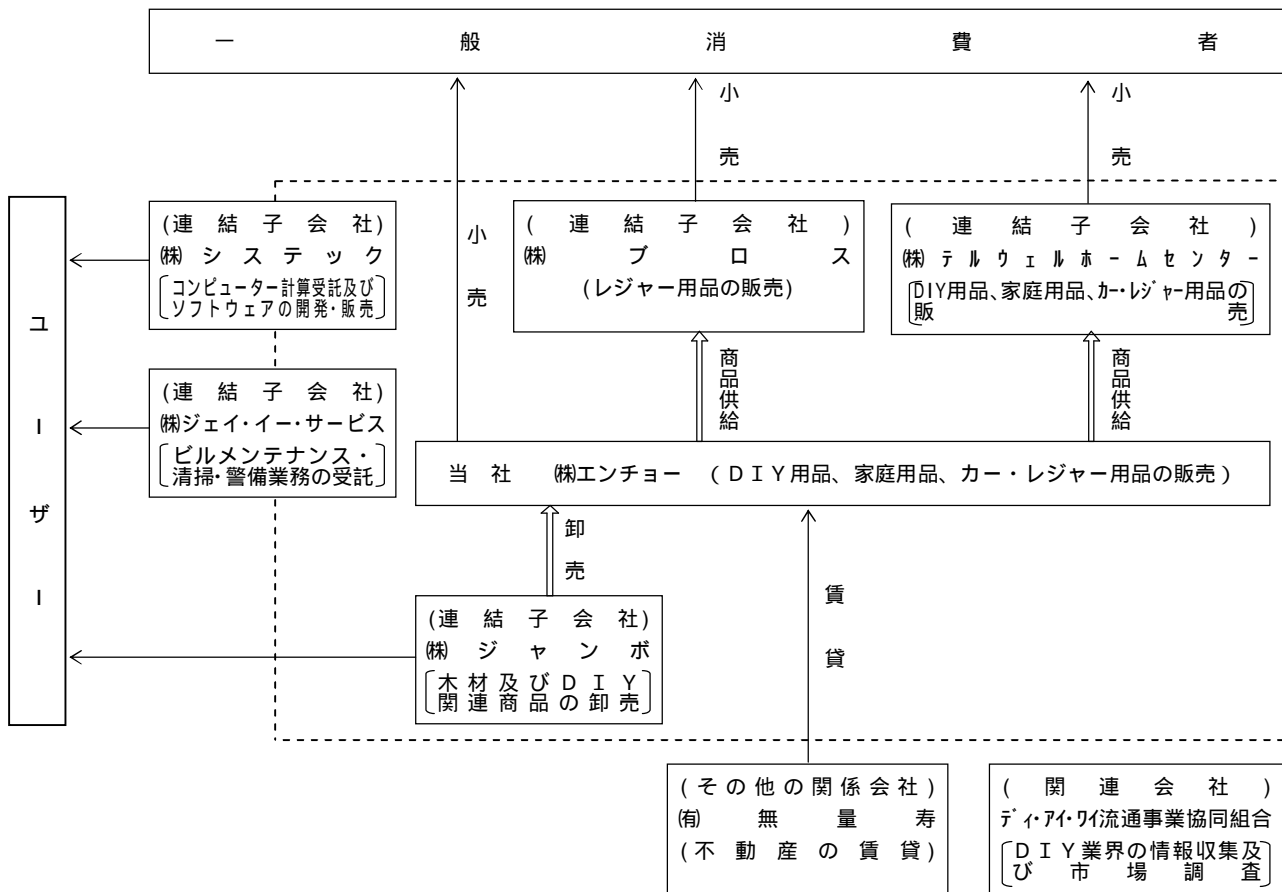
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売を行う、ホームセンター事業を基幹事業としております。さらに子会社においては、木材及びDIY関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託事業を営んでおります。

当社グループ内各社の位置づけは次のとおりであります。

事業内容	会社名	当社グループ内における位置づけ	摘要
ホームセンター事業	(株)エンチョー	-	当社
	(株)テルウェルホームセンター	当社より商品供給を受け、一般消費者に販売しております。	子会社
	(株)プロス	当社より商品供給を受け、一般消費者に販売しております。	子会社
その他の事業	(株)ジャンボ	木材及びDIY関連商品を仕入れ、当社及び当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
	(株)システック	当社グループ内各社のデータ処理・ソフトウェアの開発を受託しているほか、開発したソフトウェア等を当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
	(株)ジェイ・イー・サービス	当社グループ内各社を中心にフロア清掃・警備等を行っております。	子会社
DIY業界の情報収集及び市場調査	ディ・アイ・ワイ流通事業協同組合	-	関連会社
不動産の賃貸	(有)無量寿	当社へホームセンター1店舗の土地・建物を賃貸しております。	その他の関係会社

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



グループ内のデータ処理、清掃・警備業務の受託の範囲

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の住生活に役立つDIY情報の発信や快適な住生活への提案を通してDIYの普及に努め、DIY専門店として、創造性あふれ魅力ある店づくりを目指してまいりました。多様化するお客様のニーズに的確に応えていくため、これまで培ってきたDIYのノウハウを結集し、競争力のある企業体質の強化を推し進め、商品、情報、サービス面をより充実させた店舗展開に取り組み、顧客ニーズ対応型DIY専門店の実現を目指した経営システムの確立に取り組んでおります。また、経営の効率化と健全化を図り、株主の皆様の期待に応えられるよう努めております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、配当の継続を重視しており、会社の経営成績及び財政状態並びに今後の見通し等を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び事業規模拡大のための設備投資資金等に有効活用し、売上拡大、株主資本比率の更なる向上を図ってまいります。

当社では、取締役及び従業員の意欲や士気を高め長期的な業績向上を図ることを目的に、ストックオプション制度を導入しております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは、中期経営計画として営業利益率の5%台回復を目標としており、この営業活動により得られた資金の範囲以内で、事業規模拡大のための設備投資を実施するとともに、借入金の圧縮を進め、自己資本比率を25%台にすることを目標としております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、ホームセンター業界の中でもDIYに特化した店づくりを推進しております。今後も更にDIY市場を開拓するために、お客様のニーズを捉えた商品開発をより充実させ、DIYアドバイザーを核とした接客体制の強化により、魅力ある店づくりに注力していきたいと考えております。また、当社グループでは、営業基盤を静岡県・中京地区・南関東地区に集約させ同地区に集中的に出店し、営業基盤を拡大していきたいと考えております。

(5) 会社の対処すべき課題

ホームセンター業界では、外資系企業を含めた企業間競争の激化が予想されるため、当社グループでは、お客様のニーズを捉えた商品開発をより充実させ、DIYアドバイザーを核とした接客体制の強化により、魅力ある店づくりに注力していく必要があると考えております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様には当然のこと、その他のあらゆる関係者に対し、経営の効率性、透明性並びに健全性を高め、コーポレート・ガバナンスを充実させることが上場企業としての最重要課題であると認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は経営戦略・事業計画の執行に関する最高意思決定機関として、全取締役7名（社内7名、社外0名）で構成されており、月1回の定例取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときは、臨時取締役会を都度開催しております。また、同一のメンバーにより毎週経営会議を開催しており、迅速に経営に関する意思決定ができるように体制を整えております。

当社は監査役設置会社であり、監査役会は監査役4名（社内2名、社外2名）で構成されており、うち2名が非常勤であります。取締役会には監査役が常時参加しているほか、その他の会議についても監査役が参加できる体制をとっており、取締役の職務執行状況を監査しております。この状況から、当社では監査役による経営監視が有効に機能していると考えており、現行の監査役制度を維持して、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいりたいと考えております。

リスク管理体制といたしましては、法的な面では総務部が主体となり、必要に応じ顧問弁護士に指導を受けております。

当社の会計監査は、会計監査人である新日本監査法人と監査契約を結び監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)
業務執行社員 長井 秀雄	新日本監査法人	———
業務執行社員 松本 正一郎		11年
業務執行社員 井上 秀之		———

(注)長井、井上の2名は継続監査年数が7年以内のため記載を省略しております。

役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	(名)	(千円)	(名)	(千円)	(名)	(千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7	100,979	4	20,551	11	121,530

(注) 1.上記支給額のほか、次の支給があります。

使用人兼務取締役の使用人給与支給額 4名 27,300千円

2.株主総会決議（平成3年6月27日）による報酬限度額は次のとおりであります。

取締役 月額 25,000千円

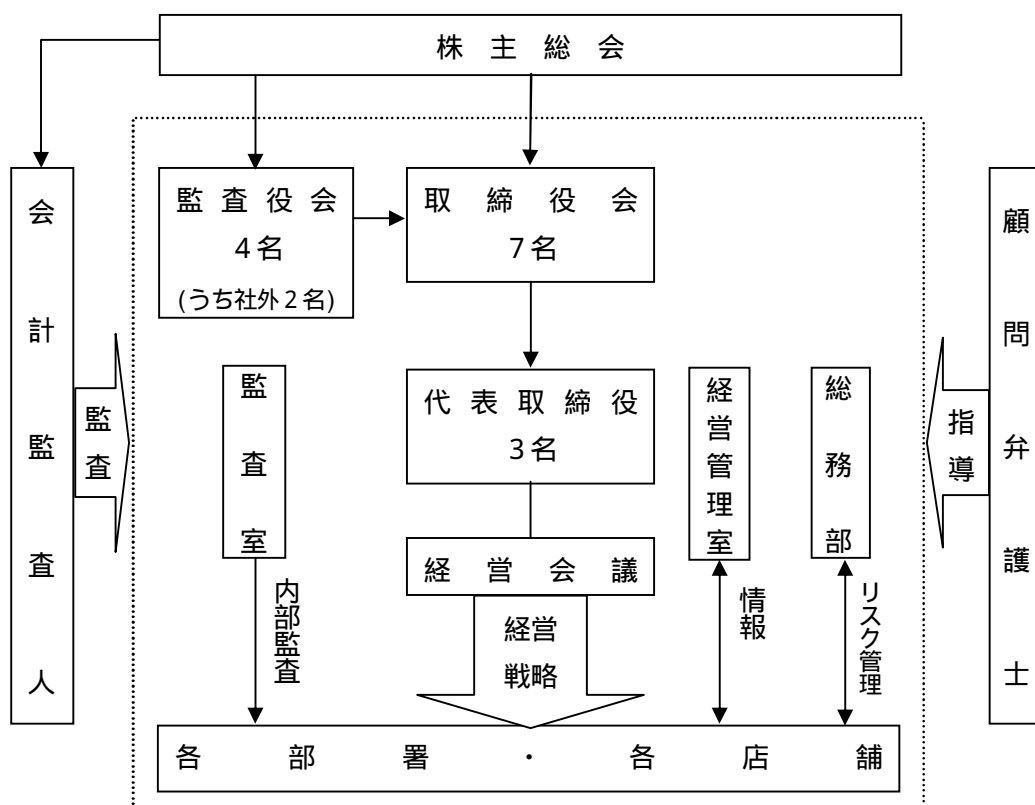
監査役 月額 2,500千円

監査報酬の内容

	支払額
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	12,960 千円
上記の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	12,960 千円
上記の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	12,960 千円

(注) の「上記の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額」には、証券取引法上の監査に対する報酬を含んでおります。

経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要（平成 17 年 3 月 31 日現在）



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要
社外監査役2名のうち1名につきましては、当社株式5,500株を所有しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近の1年間における実施状況

IR活動として、年2回の取引金融機関・証券会社・アナリスト等への決算説明を実施しております。
また、平成17年4月より施行の個人情報保護法に備えた各種情報セキュリティの強化を実施しております。

(7) 親会社等に関する事項

「企業集団の状況」に記載のとおり、当社の親会社等は、上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社と同義のその他の関係会社である有限会社無量寿のみであります。

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上 場されている証券取引所等
有限会社 無量寿	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	21.5	なし

当社の親会社等の状況について

当社の親会社等である有限会社無量寿の主たる事業は不動産の賃貸事業であります。

親会社等における当社の位置付け

有限会社無量寿は当社の議決権を、21.5%所有しており、また有限会社無量寿の役員2名が当社の役員を兼務するという人的関係、並びに当社店舗の一部を賃借しているという取引関係も有しております。

しかしながら、「(6) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況」に記載のとおり、当社の最高意思決定機関である取締役会を監視する4名の監査役(うち2名は社外監査役)が有効に機能し、経営の透明性は確保されているものと考えております。

親会社等との取引に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社と親会社等である有限会社無量寿との取引に関する事項は、連結財務諸表の注記事項「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況

当社の内部牽制組織である監査室は、各部署及び各店舗での会計・業務処理において適切な処理が行われていることを確認し、不正の防止を図ることを目的とし、内部監査を実施しております。

監査室に加え、総務部、人事部、経営管理室により構成される管理部門は、法的リスクの対応、適切な労務管理、情報開示等を担当しております。

社内の規定に関しましては、上記部署により法令変更や周辺環境の影響により適宜変更され整備されております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

各部署及び各店舗を対象に、1年間にそれぞれ4回の内部監査を監査室により実施いたしました。

3.経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

概況

当連結会計年度における我が国経済は、上半期におきましては、輸出や設備投資の増加を背景として、景気回復の基調が見られたものの、年度後半に入りますと海外景気の減速により、輸出が伸び悩む一方、個人消費も低迷しており、景気の停滞感は広がりました。

ホームセンター業界におきましては、業界大手の出店ペースが加速しており、地盤を越えた進出もあり、全国規模で競争が激化しております。

このような環境の中で、当社グループのホームセンター事業では、常にお客様の視点に立ち、更なるDIY専門店化を目指し創造性あふれ、魅力ある店づくりに取り組んでまいりました。商品面では、輸入開発商品の拡大ならびにオリジナル商品の開発強化を行うとともに、多様化するお客様のニーズにきめ細かく対応するための体制を整えてまいりました。サービス面では、DIYアドバイザーによるDIY情報・商品情報の提供や、店頭実演販売の強化を始めとする接客サービスの向上に努めました。また、当社クレジットカード「ENCHO CARD」をリニューアルし、より一層のサービスの提供を図りました。

当連結会計年度は、ホームセンター開店30周年を迎え、30周年記念事業年度として、平成16年4月より、お客様に喜ばれる「商品」「情報」「サービス」の提供を柱とし、各種イベントや感謝セール等を積極的に展開いたしました。これに加え、ホームセンター店舗におきましては、既存店の活性化のために「ジャンボエンチョー富士店」をはじめ3店舗の改装を行いました。

以上の結果、DIY関連用品の売上高は前連結会計年度に比べ増加(前年同期比1.6%増)したものの、当連結会計年度のホームセンター事業の売上高は46,075百万円(同1.8%減)となり、連結全体の売上高は46,914百万円(同2.0%減)となりました。利益面につきましては、売上高の減少に加え、4月より開始された消費税総額表示による税込み価格表示の割高感を解消すべく、一部実質的値下げを行ったことにより商品単価が下落し、経費削減等の対策を講じたものの経常利益は761百万円(同9.1%減)となりました。

なお、特別損失として、来期より強制適用となる「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し、土地及び建物等の減損損失1,334百万円を計上し、943百万円の当期純損失(前期は316百万円の当期純利益)となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ154百万円減少し、1,221百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は168百万円(前年同期比310百万円の収入減)となりました。この減少要因は主に、法人税等の支払額が前連結会計年度に比べ増加したことが影響したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は166百万円(前期は782百万円の支出)となりました。この逆転要因は主に、有形固定資産の取得による支出が、前連結会計年度に比べ減少したことが影響したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は478百万円(前年同期比445百万円の支出増)となりました。この増加要因は主に、前連結会計年度は、新規出店の影響により借入金による収入が返済額を上回ったのに対し、当連結会計年度は、手許資金を基に、有利子負債の返済を行ったことが影響したものであります。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原油等の資材の高騰により景気の先行きには不透明感が増してきております。また、個人消費も低迷したまま推移するものと予測され、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況下で当社グループは、ホームセンター店舗を他社と差別化するため、DIYカテゴリーをより一層強化し、DIY・BIYに特化した店づくりを進めるとともに、お客様に満足していただける品揃えを実現すべく、当社オリジナル商品を積極的に導入してまいります。また、お客様の快適な住生活に役立つ店づくりを進める一方で、粗利益率の改善やローコストに徹するシステムの確立に取り組み、利益率の向上を目指してまいります。なお、前期に引き続き既存店舗活性化にむけての改装並びに超大型物件の開発に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結の業績は売上高 47,300 百万円、経常利益 1,070 百万円、当期純利益 370 百万円を見込んでおります。

4 - a 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前 期 末 (平成16年3月31日現在)		当 期 末 (平成17年3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,145,912		1,991,735		154,176
受取手形及び売掛金	376,883		432,471		55,588
有価証券	30,305		10,059		20,246
たな卸資産	7,745,035		8,143,651		398,616
繰延税金資産	158,388		157,604		784
その他	468,533		464,504		4,028
貸倒引当金	314		241		72
流動資産合計	10,924,744	30.5	11,199,785	32.6	275,040
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	5,756,764		4,706,570		1,050,193
土地	9,788,046		9,270,514		517,531
建設仮勘定	49,678		18,294		31,384
その他	172,594		152,125		20,469
有形固定資産合計	15,767,085	44.1	14,147,505	41.1	1,619,580
無形固定資産	178,667	0.5	127,334	0.4	51,333
投資その他の資産					
投資有価証券	873,007		878,812		5,804
長期貸付金	411,087		396,464		14,622
保証金	6,034,199		5,794,440		239,759
繰延税金資産	728,715		972,257		243,542
その他	941,065		938,981		2,083
貸倒引当金	64,325		64,325		-
投資その他の資産合計	8,923,750	24.9	8,916,632	25.9	7,118
固定資産合計	24,869,503	69.5	23,191,471	67.4	1,678,031
資産合計	35,794,248	100.0	34,391,257	100.0	1,402,991

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(単位:千円)

科 目	前 期 末 (平成16年3月31日現在)		当 期 末 (平成17年3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	6,622,171		6,401,918		220,252
短期借入金	5,168,960		8,654,660		3,485,700
1年以内償還予定社債	250,000		130,000		120,000
未払法人税等	280,675		185,561		95,114
その他の	1,070,599		1,061,238		9,360
流動負債合計	13,392,407	37.4	16,433,378	47.8	3,040,971
固定負債					
社 債	1,200,000		1,690,000		490,000
長期借入金	10,939,440		6,713,280		4,226,160
退職給付引当金	1,007,423		1,298,805		291,382
役員退職慰労引当金	1,018,835		1,072,800		53,965
その他の	222,871		219,526		3,344
固定負債合計	14,388,569	40.2	10,994,412	32.0	3,394,157
負債合計	27,780,976	77.6	27,427,791	79.8	353,185
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資 本 金	2,874,254	8.1	2,874,254	8.4	-
資本剰余金	3,406,859	9.5	3,406,859	9.9	-
利益剰余金	1,653,293	4.6	602,605	1.7	1,050,687
その他有価証券評価差額金	140,991	0.4	142,644	0.4	1,652
自己株式	62,126	0.2	62,897	0.2	771
資本合計	8,013,271	22.4	6,963,465	20.2	1,049,806
負債、少数株主持分及び資本合計	35,794,248	100.0	34,391,257	100.0	1,402,991

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

4 - b 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		(は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	47,867,489	100.0	46,914,665	100.0	952,823
売 上 原 価	34,321,219	71.7	33,786,878	72.0	534,340
売 上 総 利 益	13,546,270	28.3	13,127,787	28.0	418,483
営 業 収 入	436,567	0.9	448,216	1.0	11,649
営 業 総 利 益	13,982,838	29.2	13,576,004	28.9	406,833
販売費及び一般管理費	12,726,419	26.6	12,368,502	26.4	357,916
営 業 利 益	1,256,418	2.6	1,207,501	2.6	48,917
営 業 外 収 益	78,788	0.2	41,899	0.1	36,888
受 取 利 息	25,905		25,175		730
受 取 配 当 金	4,126		4,310		184
解 約 違 約 金 収 入	15,000		-		15,000
受 取 開 発 負 担 金	12,400		-		12,400
雑 収 入	21,356		12,413		8,942
営 業 外 費 用	497,078	1.0	487,471	1.0	9,606
支 払 利 息	352,362		340,349		12,013
融 資 手 数 料	54,521		103,539		49,017
雑 損 失	90,194		43,583		46,611
経 常 利 益	838,129	1.8	761,929	1.6	76,199
特 別 損 失	201,178	0.4	1,572,738	3.4	1,371,559
減 損 損 失	-		1,334,048		1,334,048
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	140,951		140,951		-
出 店 計 画 中 止 損	45,666		97,738		52,071
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	14,560		-		14,560
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	636,950	1.3	-	-	636,950
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	-	-	810,808	1.7	810,808
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	480,866	1.0	376,516	0.8	104,350
法 人 税 等 調 整 額	160,640	0.3	243,918	0.5	83,278
当 期 純 利 益	316,725	0.7	-	-	316,725
当 期 純 損 失	-	-	943,406	2.0	943,406

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

4 - c 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	(は減) 金 額
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	3,406,859	3,406,859	-
資本剰余金期末残高	3,406,859	3,406,859	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,470,686	1,653,293	182,606
利益剰余金増加高	316,725	-	316,725
当期純利益	316,725	-	316,725
利益剰余金減少高	134,118	1,050,687	916,569
当期純損失	-	943,406	943,406
配 当 金	134,118	107,280	26,837
利益剰余金期末残高	1,653,293	602,605	1,050,687

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

4 - d 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	自 平成15年4月 1 日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月 1 日 至 平成17年3月31日	(は減) 金 額
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	636,950	-	636,950
税金等調整前当期純損失	-	810,808	810,808
減価償却費	544,588	444,131	100,456
固定資産減損損失	-	1,334,048	1,334,048
貸倒引当金の増減額(減少：)	12,520	72	12,593
退職給付引当金の増減額(減少：)	264,532	291,382	26,849
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	31,140	53,965	22,825
受取利息及び受取配当金	30,032	29,486	546
支払利息	352,362	340,349	12,013
為替差損益(差益：)	16,848	11,220	5,627
有形固定資産除却損	2,674	4,374	1,700
出店計画中止損	45,666	26,028	19,638
売上債権の増減額(増加：)	65,529	58,265	123,794
たな卸資産の増減額(増加：)	877,920	398,616	479,304
仕入債務の増減額(減少：)	109,267	225,976	116,708
未払消費税等の増減額(減少：)	47,899	6,050	53,950
その他	82,066	31,816	50,249
小計	1,085,557	1,008,040	77,516
利息及び配当金の受取額	28,663	20,713	7,949
利息の支払額	340,597	339,513	1,084
法人税等の支払額	293,780	520,375	226,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,842	168,865	310,977
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出	2,470,000	1,050,000	1,420,000
定期預金等の払戻による収入	2,470,000	1,050,000	1,420,000
有価証券の取得による支出	499,773	-	499,773
有価証券の償還による収入	616,000	20,000	596,000
有形固定資産の取得による支出	804,644	90,931	713,712
有形固定資産の売却による収入	149	-	149
投資有価証券の取得による支出	100,730	1,871	98,858
保証金の預入による支出	43,655	59,754	16,099
保証金の返還による収入	322,524	299,514	23,010
その他	272,717	588	272,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	782,848	166,367	949,215

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	自 平成15年4月 1 日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月 1 日 至 平成17年3月31日	(減)
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額（減少： ）	343,000	261,500	81,500
長期借入れによる収入	2,200,000	900,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	2,441,460	1,901,960	539,500
社債の発行による収入	-	650,000	650,000
社債の償還による支出	-	280,000	280,000
自己株式の取得による支出	654	771	117
配当金の支払額	134,042	106,954	27,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,156	478,185	445,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,848	11,220	5,627
現金及び現金同等物の増減額（減少： ）	353,009	154,172	198,836
現金及び現金同等物の期首残高	1,728,977	1,375,967	353,009
現金及び現金同等物の期末残高	1,375,967	1,221,795	154,172

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

当社のすべての子会社、(株)ジャンボ、(株)システック、(株)ジェイ・イー・サービス、(株)テルウェルホームセンター、(株)プロスの計5社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社のディ・アイ・ワイ流通事業協同組合は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として売価還元原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異704,759千円については5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社及び連結子会社は平成17年3月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部を確定給付年金制度へ移行し、新たに確定拠出年金制度を追加いたしました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ対象

借入金、社債及び外貨予定取引

ヘッジ方針

通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより経常利益が77,043千円増加し、税金等調整前当期純利益は1,257,004千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、当連結会計年度から法人事業税のうち付加価値割及び資本割48,744千円を販売費及び一般管理費として計上しております。

注記事項

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

ホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
その他の関係会社	(有)無量寿	静岡県富士市	98,925	不動産の賃貸	被所有 直接21.5%	兼任 2名	店舗の賃借
		取引の内容		取引金額	科目	期末残高	
		賃借料の支払		111,200	前払費用 保証金	9,450 200,000	
		同社の銀行借入に対する債務保証		750,000			

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の賃借料については、近隣の相場を参考にして定期的に交渉のうえ決定しております。

2. 銀行借入に対する債務保証については、当社に賃貸する店舗不動産購入のための資金借入に対するものであります。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ティーエイチエンタープライズ	静岡県富士市	4,000	不動産の賃貸		兼任 1名	店舗の賃借
		取引の内容		取引金額	科目	期末残高	
		賃借料の支払		9,240	前払費用	808	
		保証金の返還		4,440	保証金	58,394	

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の賃借料については、近隣の相場を参考にして定期的に交渉のうえ決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

税効果会計

前 期	当 期
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金繰入額否認 399,979 千円	退職給付引当金超過額 509,321 千円
退職給付引当金超過額 397,981 千円	減損損失 499,533 千円
賞与引当金繰入限度超過額 106,132 千円	役員退職慰労引当金繰入額否認 421,386 千円
投資有価証券評価損 65,603 千円	賞与引当金繰入限度超過額 111,563 千円
貸倒引当金繰入限度超過額 25,670 千円	投資有価証券評価損 65,603 千円
その他 83,329 千円	その他 116,191 千円
繰延税金資産小計 1,078,696 千円	繰延税金資産小計 1,723,600 千円
評価性引当額 98,632 千円	評価性引当額 499,231 千円
繰延税金資産合計 980,063 千円	繰延税金資産合計 1,224,369 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 92,959 千円	その他有価証券評価差額金 94,119 千円
繰延税金資産の純額 887,104 千円	その他 386 千円
	繰延税金資産の純額 1,129,862 千円
(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。	(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 158,388 千円	流動資産 - 繰延税金資産 157,604 千円
固定資産 - 繰延税金資産 728,715 千円	固定資産 - 繰延税金資産 972,257 千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.1%	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、差異原因を注記しておりません。
(調整)	なお、法定実効税率は 39.7%であります。
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%	
住民税均等割額等 4.0%	
評価性引当額の増減 2.5%	
その他 1.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.3%	

有価証券

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	237,864	474,944	237,079
	(2)債券			
	国債・地方債等	100,000	100,950	950
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	172,711	188,614	15,902
	小 計	510,576	764,508	253,932
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	42,395	34,906	7,489
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	86,076	76,398	9,678
	小 計	128,471	111,304	17,167
合 計		639,048	875,812	236,764

（注）当連結会計期間において減損処理は行っておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,000
中期国債ファンド	10,059

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：千円）

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	-	100,950	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2)その他	-	68,754	-	-
合計	-	169,704	-	-

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	227,554	459,845	232,291
	(2)債券			
	国債・地方債等	100,000	100,090	90
	社債	19,130	20,250	1,119
	その他	-	-	-
	(3)その他	171,950	182,825	10,874
	小 計	518,636	763,011	244,375
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	51,968	50,440	1,528
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	85,702	76,806	8,895
	小 計	137,670	127,246	10,424
合 計		656,306	890,257	233,951

(注)当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,000
中期国債ファンド	10,055

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：千円）

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	-	100,090	-	-
社債	20,250	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2)その他	-	65,425	-	-
合計	20,250	165,515	-	-

デリバティブ取引関係

有価証券報告書においてE D I N E Tによる開示を行っているため記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、平成17年3月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部を確定給付年金制度へ移行し、新たに確定拠出年金制度を追加いたしました。これにより退職給付制度は、厚生年金基金制度、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度となりました。なお、厚生年金基金制度の日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター基金については総合設立の基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該年金基金への要拠出額を費用処理しております。

同基金の平成17年3月31日現在の年金資産(時価)掛金割合按分額1,102,379千円

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)

	前 期 (平成16年3月31日現在)	当 期 (平成17年3月31日現在)
(1)退職給付債務	2,411,479	1,790,573
(2)年金資産	835,382	859,207
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	1,576,097	931,366
(4)会計基準変更時差異の未処理額	140,951	-
(5)未認識数理計算上の差異	427,721	309,701
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	677,141
(7)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	1,007,423	1,298,805
(8)前払年金費用	-	-
(9)退職給付引当金(7)-(8)	1,007,423	1,298,805

(注)一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:千円)

	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1)勤務費用	194,149	197,752
(2)利息費用	41,132	34,949
(3)期待運用収益(減算)	-	-
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額	140,951	140,951
(5)数理計算上の差異の費用処理額	38,589	52,059
(6)過去勤務債務の費用処理額	-	11,476
(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	414,822	414,237

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期 (平成16年3月31日現在)	当 期 (平成17年3月31日現在)
(1)割引率(%)	1.5	1.5
(2)期待運用収益率(%)	0	0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	5
		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6)会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	5

連結貸借対照表関係

前 期	当 期
1.有形固定資産の減価償却累計額 7,434,189 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 7,859,215 千円
2.関連会社に対する出資金 その他(投資その他の資産) 1,250 千円	2.関連会社に対する出資金 その他(投資その他の資産) 1,250 千円
3.担保資産及び担保債務 担保に供されている資産 定期預金 750,000 千円 建物 2,950,957 千円 土地 9,208,035 千円 定期預金(長期) 350,000 千円 <hr/> 計 13,258,992 千円 上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき 輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保 として、投資有価証券 100,090 千円を供して おります。 担保が付されている債務 短期借入金 766,000 千円 社債 1,150,000 千円 長期借入金 9,584,000 千円 <hr/> 計 11,500,000 千円	3.担保資産及び担保債務 担保に供されている資産 定期預金 750,000 千円 建物 2,794,198 千円 土地 8,690,503 千円 定期預金(長期) 350,000 千円 <hr/> 計 12,584,701 千円 上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき 輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保 として、投資有価証券 100,950 千円を供して おります。 担保が付されている債務 短期借入金 4,120,600 千円 社債 900,000 千円 長期借入金 6,239,400 千円 <hr/> 計 11,260,000 千円
4.保証債務 下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借 入に対し債務保証を行っております。 (会社名) (金 額) (有)無量寿 750,000 千円 <hr/> 計 750,000 千円	4.保証債務 下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借 入に対し債務保証を行っております。 (会社名) (金 額) (有)無量寿 750,000 千円 <hr/> 計 750,000 千円
5.当社の発行済株式総数は、普通株式 13,550,995 株であります。	5.当社の発行済株式総数は、普通株式 13,550,995 株であります。
6.当社が保有する自己株式の数は、普通株式 140,548 株であります。	6.当社が保有する自己株式の数は、普通株式 142,543 株であります。
7.消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債のその他に含めて表 示しております。	7.消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債のその他に含めて表 示しております。

連結損益計算書関係

前 期	当 期									
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額									
従業員給料手当 4,238,638 千円	従業員給料手当 4,155,824 千円									
退職給付引当金繰入額 234,696 千円	退職給付引当金繰入額 259,531 千円									
役員退職慰労引当金繰入額 52,170 千円	役員退職慰労引当金繰入額 53,965 千円									
賃借料 2,791,477 千円	賃借料 2,696,686 千円									
2. _____	2.減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県稲沢市 他 6 件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> </tr> <tr> <td>岐阜県岐阜市 他 2 件</td> <td>賃貸物件</td> <td>土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎、賃貸物件については個別の物件毎にグループ化し、減損損失を認識しております。 ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また賃貸物件においては、土地市場価格の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,334,048千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物及び構築物699,993千円、土地517,531千円、その他116,522千円であります。 なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	愛知県稲沢市 他 6 件	店舗	建物及び 構築物等	岐阜県岐阜市 他 2 件	賃貸物件	土地等
場 所	用 途	種 類								
愛知県稲沢市 他 6 件	店舗	建物及び 構築物等								
岐阜県岐阜市 他 2 件	賃貸物件	土地等								

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前 期	当 期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,145,912 千円	現金及び預金勘定 1,991,735 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 780,000 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 780,000 千円
中期国債ファンド 10,055 千円	中期国債ファンド 10,059 千円
現金及び現金同等物 1,375,967 千円	現金及び現金同等物 1,221,795 千円

リース取引関係

前 期				当 期																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額												
	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円												
車両運搬具	43,968	17,172	26,795	車両運搬具	45,534	16,108	-	29,425												
工具器具備品	1,521,823	877,526	644,296	工具器具備品	1,203,021	623,706	49,620	529,694												
合計	1,565,791	894,699	671,092	合計	1,248,555	639,815	49,620	559,119												
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>261,625千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>409,466千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>671,092千円</td> </tr> </table>				1年内	261,625千円	1年超	409,466千円	合計	671,092千円	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>188,486千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>370,632千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>559,119千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 32,666千円</p>					1年内	188,486千円	1年超	370,632千円	合計	559,119千円
1年内	261,625千円																			
1年超	409,466千円																			
合計	671,092千円																			
1年内	188,486千円																			
1年超	370,632千円																			
合計	559,119千円																			
<p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>480,744千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>480,744千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	480,744千円	減価償却費相当額	480,744千円	<p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>287,368千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>19,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>268,184千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>51,850千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					支払リース料	287,368千円	リース資産減損勘定の取崩額	19,183千円	減価償却費相当額	268,184千円	減損損失	51,850千円
支払リース料	480,744千円																			
減価償却費相当額	480,744千円																			
支払リース料	287,368千円																			
リース資産減損勘定の取崩額	19,183千円																			
減価償却費相当額	268,184千円																			
減損損失	51,850千円																			

5. 販売の状況

(単位:千円)

区 分			前 期		当 期		対前期 増減率
			自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
			金 額	構成比	金 額	構成比	
ホームセンター事業	店舗売上	D I Y 用 品	21,861,080	45.7	22,205,307	47.3	1.6
		家 庭 用 品	21,875,339	45.7	20,958,776	44.7	4.2
		カー・レジャー用品	3,171,397	6.6	2,911,646	6.2	8.2
	商 品 供 給		32,795	0.1	-	-	-
	ホームセンター事業計		46,940,612	98.1	46,075,730	98.2	1.8
そ の 他 の 事 業			926,877	1.9	838,935	1.8	9.5
合 計			47,867,489	100.0	46,914,665	100.0	2.0

(注)ホームセンター事業の構成内容は次のとおりであります。

- D I Y 用 品 (園芸、木材、エクステリア、塗料、工具 等)
- 家 庭 用 品 (日用品、インテリア、電気用品、文具 等)
- カー・レジャー用品 (自転車、自転車用品、カー用品、レジャー用品 等)
- 商 品 供 給 (フランチャイズ契約先商品供給売上)